2026年12月期　第３四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　住友ゴム工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　5110　　URL　https://www.srigroup.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）國安　恭彰
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経理財務本部長　　（氏名）荒木　伸治　　TEL　078-265-3000

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年9月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	944,262	9.6	59,040	21.7	54,579	18.3	35,360	35.9	44,968	82.5
2025年12月期第3四半期	861,609	△1.5	48,507	△21.1	46,133	301.7	26,013	542.3	24,635	23.1

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益	売上収益事業利益率
	円 銭	円 銭	%
2026年12月期第3四半期	134.53	－	6.3
2025年12月期第3四半期	98.93	－	5.6

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第3四半期	1,531,132	756,939	736,337	48.1	2,801.40
2025年12月期	1,459,932	736,310	716,080	49.0	2,724.44

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年12月期第3四半期	39,773	△68,157	24,351	96,199
2025年12月期第3四半期	85,814	△154,262	72,128	102,083

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	35.00	－	42.00	77.00
2026年12月期	－	42.00	－		
2026年12月期（予想）				39.00	81.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,270,000	5.2	87,000	△4.2	80,000	△3.1	48,000	△4.7	182.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規　ー社　（社名）　　、除外　ー社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　IFRSにより要求される会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期3Q	263,043,057株	2025年12月期	263,043,057株
②　期末自己株式数	2026年12月期3Q	196,960株	2025年12月期	206,873株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期3Q	262,842,230株	2025年12月期3Q	262,933,245株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料Ｐ．４「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 5
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）要約四半期連結持分変動計算書 …… 9
（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（セグメント情報） …… 12
（重要な後発事象） …… 13
（偶発債務） …… 13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

	前第３四半期 連結累計期間	当第３四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	861,609	944,262	9.6
タイヤ事業	740,178	815,369	10.2
スポーツ事業	93,165	100,680	8.1
産業品他事業	28,266	28,213	△0.2
事業利益	48,507	59,040	21.7
タイヤ事業	40,921	47,429	15.9
スポーツ事業	4,653	9,014	93.7
産業品他事業	2,957	2,578	△12.8
調整額	△24	19	―
営業利益	46,133	54,579	18.3
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	26,013	35,360	35.9

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

為替レートの前提

	前第３四半期 連結累計期間	当第３四半期 連結累計期間	増減
１米ドル当たり	148円	159円	11円
１ユーロ当たり	166円	184円	18円

当社グループは2023年から2027年を対象とした中期計画を着実に実行しています。この中期計画においてターニングポイントと位置付けた2025年には欧州・北米・オセアニア地域の四輪タイヤの「DUNLOP」商標権等を取得したことに加え、2035年に向けた長期経営戦略"R.I.S.E. 2035" を発表、さらに12月には"DUNLOPブランド戦略発表会"を開催しました。2026年は「DUNLOP」ブランドを軸にしたグローバルブランド経営をさらに推進しております。

タイヤの販売本数については、１月から欧州での「DUNLOP」ブランドタイヤ販売を開始したことによる増販効果はあったものの、市況の低迷や中東情勢もあり全体としては1-9月で前年同期から微増にとどまりました。

当連結累計期間の当社グループの業績は、売上収益は944,262百万円（前年同期比9.6%増）、事業利益は59,040百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益は54,579百万円（前年同期比18.3%増）となり、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期利益は35,360百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（タイヤ事業）

タイヤ事業の売上収益は、815,369百万円（前年同期比10.2%増）、事業利益は47,429百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

国内新車用タイヤは中東情勢の影響による自動車生産の下振れはありましたが、新規モデルへの高シェア参入に加え、日系自動車メーカーの販売好調の影響もあり販売本数は前年同期を上回りました。

国内市販用タイヤは夏タイヤや当社独自技術による高性能オールシーズンタイヤであるシンクロウェザーの好調などにより前年同期を上回りました。

海外新車用タイヤについては中東情勢の影響に加え、中国やタイで日系自動車メーカーを取り巻く市場環境が悪化した影響もあり前年同期を下回りました。

海外市販用タイヤは、アジア・大洋州地域においては中国における冬商品の販売前倒しに加え、インドネシアでの値上げ前の駆け込み需要などもあり対前年で増販となりました。

欧州地域においては「DUNLOP」ブランドタイヤの販売を開始した効果もあり前年同期から大幅な増加となりました。米州地域においては、北米では関税影響もあり上期は対前年同期で減少していましたが、足元の7-9月は主力商品のWILDPEAKの増販効果などで増加に転じました。南米においては域外からのタイヤ輸入量が大きく増加している影響で当社の販売本数は減少しました。

（スポーツ事業）

スポーツ事業の売上収益は、100,680百万円（前年同期比8.1%増）、事業利益は9,014百万円（前年同期比93.7%増）となりました。

ゴルフ用品はXXIO14やSRIXON新製品などゴルフクラブの増販に加え、円安効果もあり売上収益は前年同期を上回りました。

テニス用品は欧州でパデル用品が好調に推移したことにより、売上収益は前年同期を上回りました。

事業利益はゴルフ用品、テニス用品で増販できたことなどにより、全体として前年同期を上回りました。

（産業品他事業）

産業品他事業の売上収益は、28,213百万円（前年同期比0.2%減）、事業利益は2,578百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

販売好調の制振ダンパーをはじめ多くの商材で増収となった一方、建築フロアにおける大型案件の減少による影響が大きく、全体としての売上収益は前年から微減となりました。

事業利益は各商材の価格改定による利益改善に取り組みましたが、OA機器用ゴム部品の原材料高騰に加え中東情勢の影響もあり、前年同期を下回る結果となりました。

（２）財政状態に関する説明

	前連結会計年度	当第３四半期 連結会計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
資産合計	1,459,932	1,531,132	71,200
負債合計	723,622	774,193	50,571
資本合計	736,310	756,939	20,629
親会社の所有者に帰属する持分	716,080	736,337	20,257
親会社所有者帰属持分比率（%）	49.0	48.1	△0.9
１株当たり親会社所有者帰属持分	2,724円44銭	2,801円40銭	76円96銭

当第３四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりであります。

資産合計は、繰延税金資産及び売却目的で保有する資産の減少があったものの、棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて71,200百万円増加し、1,531,132百万円となりました。

負債合計は、社債及び借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて50,571百万円増加し、774,193百万円となりました。

また、当第３四半期連結会計期間末の資本合計は756,939百万円と、前連結会計年度末に比べて20,629百万円増加し、うち親会社の所有者に帰属する持分は736,337百万円、非支配持分は20,602百万円となりました。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は48.1%、１株当たり親会社所有者帰属持分は2,801円40銭となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回公表予想と比較しますと販売価格の想定からの下落は商品構成の良化等でカバーするものの、原材料価格の高騰、関税負担の増加および為替影響など外部要因影響により減益となり、前回公表予想を下回る見通しとなりました。

この結果、通期連結業績予想を修正しております。

通期（2026年１月１日～2026年12月31日）

	今回予想	前回発表予想	増減	増減率	（ご参考） 前期実績
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上収益	1,270,000	1,330,000	△60,000	△4.5	1,207,061
タイヤ事業	1,101,000	1,161,000	△60,000	△5.2	1,043,683
スポーツ事業	131,000	131,000	－	－	125,574
産業品他事業	38,000	38,000	－	－	37,804
事業利益	87,000	96,000	△9,000	△9.4	90,786
タイヤ事業	73,500	83,000	△9,500	△11.4	79,812
スポーツ事業	9,000	8,500	500	5.9	6,831
産業品他事業	4,500	4,500	－	－	4,159
調整額	－	－	－	－	△16
営業利益	80,000	89,000	△9,000	△10.1	82,584
親会社の所有者に帰属する当期利益	48,000	55,000	△7,000	△12.7	50,379

為替レートの前提

	今回予想	前回発表予想	増減	（ご参考） 前期実績
１米ドル当たり	159円	160円	△1円	150円
１ユーロ当たり	183円	185円	△2円	169円

上記の予想は、発表日現在において当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	98,642	96,199
営業債権及びその他の債権	209,321	225,963
その他の金融資産	2,469	1,686
棚卸資産	298,116	358,129
その他の流動資産	64,911	60,853
小計	673,459	742,830
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	5,855	－
流動資産合計	679,314	742,830
非流動資産		
有形固定資産	466,456	472,764
のれん	47,222	46,880
無形資産	174,099	182,575
持分法で会計処理されている投資	4,622	4,747
その他の金融資産	28,096	27,221
退職給付に係る資産	24,890	25,834
繰延税金資産	30,397	23,151
その他の非流動資産	4,836	5,130
非流動資産合計	780,618	788,302
資産合計	1,459,932	1,531,132

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	106,108	168,312
営業債務及びその他の債務	181,048	180,729
その他の金融負債	16,397	16,378
未払法人所得税	16,035	4,252
引当金	2,328	3,052
その他の流動負債	58,031	71,653
流動負債合計	379,947	444,376
非流動負債		
社債及び借入金	215,943	213,821
その他の金融負債	68,725	69,367
退職給付に係る負債	24,855	24,207
引当金	873	1,236
繰延税金負債	15,883	3,573
その他の非流動負債	17,396	17,613
非流動負債合計	343,675	329,817
負債合計	723,622	774,193
資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	39,791	39,795
利益剰余金	555,993	570,106
自己株式	△368	△351
その他の資本の構成要素	78,006	84,129
親会社の所有者に帰属する持分合計	716,080	736,337
非支配持分	20,230	20,602
資本合計	736,310	756,939
負債及び資本合計	1,459,932	1,531,132

（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

（要約四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	861,609	944,262
売上原価	△608,945	△653,182
売上総利益	252,664	291,080
販売費及び一般管理費	△204,157	△232,040
事業利益	48,507	59,040
その他の収益	2,440	2,349
その他の費用	△4,814	△6,810
営業利益	46,133	54,579
金融収益	15,701	8,722
金融費用	△21,457	△12,926
持分法による投資利益	93	128
税引前四半期利益	40,470	50,503
法人所得税費用	△12,190	△12,822
四半期利益	28,280	37,681
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	26,013	35,360
非支配持分	2,267	2,321
四半期利益	28,280	37,681
１株当たり四半期利益		
基本的１株当たり四半期利益（円）	98.93	134.53

（要約四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期利益	28,280	37,681
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	725	486
確定給付制度の再測定	△2,433	17
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△5	－
在外営業活動体の換算差額	△1,932	6,784
税引後その他の包括利益	△3,645	7,287
四半期包括利益	24,635	44,968
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,040	42,288
非支配持分	1,595	2,680
四半期包括利益	24,635	44,968

（３）要約四半期連結持分変動計算書

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年１月１日時点の残高	42,658	39,788	520,815	△26	43,499	5
四半期利益			26,013			
その他の包括利益					△1,261	△5
四半期包括利益合計	－	－	26,013	－	△1,261	△5
自己株式の取得				△358		
自己株式の処分		△0		0		
配当金			△16,827			
株式報酬取引		3		17		
利益剰余金への振替			△1,367			
その他						
所有者との取引額合計	－	3	△18,194	△341	－	－
2025年９月30日時点の残高	42,658	39,791	528,634	△367	42,238	－

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2025年１月１日時点の残高	9,395	－	52,899	656,134	19,676	675,810
四半期利益			－	26,013	2,267	28,280
その他の包括利益	726	△2,433	△2,973	△2,973	△672	△3,645
四半期包括利益合計	726	△2,433	△2,973	23,040	1,595	24,635
自己株式の取得			－	△358		△358
自己株式の処分			－	0		0
配当金			－	△16,827	△1,988	△18,815
株式報酬取引			－	20		20
利益剰余金への振替	△1,066	2,433	1,367	－		－
その他			－	－		－
所有者との取引額合計	△1,066	2,433	1,367	△17,165	△1,988	△19,153
2025年９月30日時点の残高	9,055	－	51,293	662,009	19,283	681,292

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2026年１月１日時点の残高	42,658	39,791	555,993	△368	71,752	－
四半期利益			35,360			
その他の包括利益					6,423	
四半期包括利益合計	－	－	35,360	－	6,423	－
自己株式の取得				△3		
自己株式の処分		0		0		
配当金			△22,079			
株式報酬取引		4		20		
利益剰余金への振替			805			
その他			27			
所有者との取引額合計	－	4	△21,247	17	－	－
2026年９月30日時点の残高	42,658	39,795	570,106	△351	78,175	－

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2026年１月１日時点の残高	6,254	－	78,006	716,080	20,230	736,310
四半期利益			－	35,360	2,321	37,681
その他の包括利益	488	17	6,928	6,928	359	7,287
四半期包括利益合計	488	17	6,928	42,288	2,680	44,968
自己株式の取得			－	△3		△3
自己株式の処分			－	0		0
配当金			－	△22,079	△2,308	△24,387
株式報酬取引			－	24		24
利益剰余金への振替	△788	△17	△805	－		－
その他			－	27		27
所有者との取引額合計	△788	△17	△805	△22,031	△2,308	△24,339
2026年９月30日時点の残高	5,954	－	84,129	736,337	20,602	756,939

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	40,470	50,503
減価償却費及び償却費	58,481	64,625
減損損失	199	797
受取利息及び受取配当金	△3,782	△3,770
正味貨幣持高に係る利得	△11,892	△4,773
支払利息	5,358	6,885
持分法による投資損益（△は益）	△93	△128
棚卸資産の増減額（△は増加）	△20,355	△63,342
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	25,048	△15,649
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△20,887	9,207
退職給付に係る資産及び負債の増減額	33,252	△1,365
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△14,846	13,619
その他	8,068	22,067
小計	99,020	78,676
利息の受取額	3,157	3,446
配当金の受取額	598	318
利息の支払額	△5,069	△6,116
法人所得税の支払額	△11,892	△36,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,814	39,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,803	△60,751
有形固定資産の売却による収入	138	6,286
無形資産の取得による支出	△114,744	△14,289
投資有価証券の取得による支出	－	△25
投資有価証券の売却による収入	2,506	1,209
事業譲受による支出	－	△738
その他	△359	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,262	△68,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	77,113	53,108
社債発行及び長期借入による収入	33,189	29,522
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△7,189	△21,098
リース負債の返済による支出	△11,960	△12,989
配当金の支払額	△16,678	△21,881
非支配持分への配当金の支払額	△1,988	△2,308
その他	△359	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,128	24,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,979	1,590
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,701	△2,443
現金及び現金同等物の期首残高	100,382	98,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,083	96,199

（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

（１）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の３つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等） オートモーティブ事業（パンク応急修理剤、空気圧警報装置等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等） ゴルフトーナメント運営 ゴルフスクール・テニススクール運営
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用ゴム、医療用ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

（２）報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

セグメント間売上収益は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

セグメント利益は事業利益ベースの数値であります。

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報は次のとおりであります。

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額（注２）	要約四半期連結財務諸表計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	740,178	93,165	28,266	861,609	－	861,609
セグメント間売上収益	1,027	82	1,000	2,109	△2,109	－
合計	741,205	93,247	29,266	863,718	△2,109	861,609
セグメント利益（事業利益）（注１）	40,921	4,653	2,957	48,531	△24	48,507
その他の収益及び費用						△2,374
営業利益						46,133

（注）　１　セグメント利益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

２　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額（注２）	要約四半期連結財務諸表計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	815,369	100,680	28,213	944,262	－	944,262
セグメント間売上収益	971	71	1,130	2,172	△2,172	－
合計	816,340	100,751	29,343	946,434	△2,172	944,262
セグメント利益（事業利益）（注１）	47,429	9,014	2,578	59,021	19	59,040
その他の収益及び費用						△4,461
営業利益						54,579

（注）　１　セグメント利益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

２　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（偶発債務）

重要な訴訟

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

当社の連結子会社である住友橡膠（中国）有限公司は、2025年７月に常熟市沿江総合服務有限公司及び常熟巽宸供応鏈管理有限公司に対して、倉庫の賃貸借契約の解除及び損害金の支払い等を求め、蘇州市中級人民法院へ訴訟を提起しておりました。2026年８月に当該訴訟について住友橡膠（中国）有限公司の請求を認めない旨の第一審判決が言い渡されましたため、同社は当該判決を不服として、2026年９月に江蘇省高級人民法院へ控訴しております。

現時点で当該訴訟に関連する事象が当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響額を合理的に見積ることは困難なため、要約四半期連結財務諸表には反映しておりません。